

目次

エネルギー

- ❑ 雅礪江で480万kWの水力発電所建設に着手
- ❑ シーメンス社が中国に石炭ガス化設備供給へ
- ❑ 華能集团公司、今年中に発電設備6700万kWめざす
- ❑ 原子力発電会社が水力と風力発電所を建設へ
- ❑ 今年の電力向け石炭価格が10%上昇
- ❑ 三峡発電所運転会社が火力発電所取得へ
- ❑ 山西省、2006年に1363ヵ所の炭鉱を閉鎖
- ❑ 上海、風力発電設備を拡大
- ❑ 秦山第Ⅱ原子力発電所4号機が着工
- ❑ 中国、5万kW未満の石炭火力6000万kWを4年以内に閉鎖
- ❑ 中国、2010年までに発電設備容量8億4000万kWへ
- ❑ 中国、2020年までに1000万トンのバイオ燃料生産へ
- ❑ 中国、原子力発電拡大見据え海外ウランに照準
- ❑ 中国、原子力汎用品・技術の輸出管理を強化
- ❑ 中国、戦略石油備蓄を開始
- ❑ 中国、送・配電網整備に照準
- ❑ 中国、内陸部で初の原子力発電所建設へ
- ❑ 中国、年間600万トンのバイオディーゼル生産を計画
- ❑ 中国、発電所機器の国産化が進む
- ❑ 中国の石油・電力系国有企業の投資額が計画値を上回る。
- ❑ 中国の石油輸入依存度が上昇へ
- ❑ 中国の鉄鋼業界の省エネが顕著に
- ❑ 中国原子力産業協会が設立
- ❑ 中国政府、農村部でのメタン利用拡大めざし助成
- ❑ 中国副首相が電力改革実施を指示
- ❑ 北京市政府、省エネに本腰
- ❑ 洋上送電線の建設がスタート

目次

環境

- 中国、省エネと排出削減目標の同時達成は困難
- 中国で欧州からの廃棄物の不法輸入疑惑が浮上
- 中国環境当局が汚染防止違反プロジェクトを強制中止
- 中国初の土壌汚染調査が本格化
- 中国政府、CDM プロジェクトに注力

その他

- 2006年の中国の研究開発支出が3000億元に
- 山東省が21ヵ所に海水脱塩プラント建設へ
- 上海、10年以内に海水脱塩に依存へ
- 上海の新しい下水処理施設が年内に完成
- 中国、2010年までに水消費量を20%削減へ
- 中国、穀物の供給不足が顕在化
- 中国、新技術で穀物生産量拡大へ
- 中国の2006年新車販売台数の60%が1600CC未満
- 中国陝西省で30万人が水不足

エネルギー

■ 雅礮江で480万kWの水力発電所建設に着手

電気出力480万kWの水力発電所の建設が1月30日、四川省を流れる雅礮江（がろうこう＝ヤーロンチアン）で始まった。総投資額は298億円で、完成までにほぼ9年を要すると見込まれている。実施主体である国家開発投資会社は、雅礮江に建設される水力発電所としては過去最大と説明している。

全長1571キロの雅礮江では、下流に330万kWの水力発電所が完成しているほか、360万kWの設備容量を持つ水力発電所の建設が2006年11月にスタートしている。同発電所の完成は2014年。

■ シーメンス社が中国に石炭ガス化設備供給へ

ドイツのシーメンス社は1月17日、新型の石炭ガス化設備の供給契約を中国の神華寧夏煤業集団公司（SNCG）との間で結んだ。SNCGが計画している石炭ガス化によるジメチルエチル（DME）生産プロジェクト（年産83万トン）用のガス化設備をシーメンス社が提供する。

またシーメンス社は、SNCGが計画している石炭ベースのプロピレン・プロジェクト向けの設備を供給する合意覚書にも調印した。同プラントは、完成すれば世界最大規模の1つに数えられる。

SNCGは現在、約1000億円を投じて、5カ所で石炭化学プロジェクトを進めている。SNCGによると、DMEのフェーズIプロジェクトでは、187万トンの石炭から毎年21万トンとDMEと60万トンのメタノールが生産されることになっている。

■ 華能集団公司、今年中に発電設備6700万kWめざす

中国5大発電事業者の1つ、華能集団公司の発電設備容量が2006年末で5719万kWに達した。昨年1年間の総発電電力量は、2005年から10%増え2820億kWhを記録した。売上収入は前年から14.8%増え845億円となった。同会社は、2007年に新たに1000万kWの発電所を稼働させ、発電電力量を3251億kWhまで拡大することを計画しており、1000億円の売上達成をめざす。

なお同会社は昨年、中国初の国産100万kW級超臨界石炭火力発電所となる浙江省の玉環発電所1号機の運転を開始した。玉環プロジェクトの第一期工事では、96億円を投じて100万kW級の超臨界石炭火力発電所2基が建設されることになっている。

原子力発電会社が水力と風力発電所を建設へ

中国広東核電集団有限公司はこのほど、水力発電所と風力発電所の建設認可を地元省政府から取得した。水力発電所は四川省に建設が計画されているもので、設備容量は10万kW。2009年の運転開始が予定されており、年間総発電電力量は5億kWhの見込み。また、甘粛省には1500kWの風力発電所が33基（合計設備容量4万9500kW）建設される。2007年に運転を開始する予定。2月16日付けチャイナ・デイリー紙が伝えた。

今年の電力向け石炭価格が10%上昇

中国の電気事業者の業界団体である中国電力企業連合会（CEC）関係者は、発電用燃料である石炭の今年の購入価格が前年にくらべて10%高くなることを受け、電気事業者が政府に対して電気料金の値上げを申し出る可能性があることを示唆した。1月25日付けのチャイナ・デイリー紙が伝えた。

電気事業者大手と石炭生産者は広西壮族自治区桂林市で会合を開き、電力向け石炭価格を前年と比べ平均してトンあたり30元上げることで合意した。従来は、価格の取り決めにあたってかなり厳しい交渉が行われていたが、急速な電源開発を背景に燃料用の石炭を確保したい電気事業者が価格値上げをすんなりと受け入れた形になった。

中国では、市場によって価格が決まる石炭に比べて、電気料金は依然として政府が規制している。中国政府は2004年末、石炭価格と電気料金を連動させることを認める決定を行った。それによると、石炭価格が上昇すれば電気料金もそれに応じて上昇する。石炭価格が6ヵ月で5%以上上昇すれば、政府が電気料金の調整を行うことになっている。また、この方式では、石炭価格の上昇分の70%は消費者に転嫁でき、残りの30%を電気事業者が負担する。

三峡発電所運転会社が火力発電所取得へ

世界最大の水力発電所である三峡発電所を運転する中国長江電力股份有限公司は2月14日、湖北省能源集団の株式45%を31億元で取得する計画であることを上海証券取引所に通知した。

湖北省能源集団は、水力発電所と火力発電所を所有、運転している。合計設備容量は運転中と建設中を合わせて538万kW。長江電力股份有限公司による株式取得は、同集団が所有する火力発電所を傘下におさめ電源の多様化をはかるのがねらい。

山西省、2006年に1363カ所の炭鉱を閉鎖

中国最大の石炭埋蔵量を持つ山西省政府当局者は2月6日、2006年の石炭生産量が前年比7%増の5億8000万トン記録したことを明らかにした。このうち4億6600万トンは他の省・地域に販売された。販売総額は1910億元に達する。生産量の内訳を生産者別に見ると、国営企業が前年より3470万トン増え全体の52%を占めた。一方、町や村レベルの小規模炭鉱事業者の生産量は相次ぐ事故の影響から669万トン減少し、シェアも3.5%にとどまった。

また山西省当局者によると、炭鉱の安全問題と資源節約を考慮し、昨年1年間で1363カ所の小規模炭鉱が閉鎖された。同省には全部で4389カ所の炭鉱があったことから、約30%の炭鉱が閉鎖された計算になる。山西省の炭鉱では、昨年1年間で149件の事故が発生し476名が死亡した。

上海、風力発電設備を拡大

上海華電電力発展有限公司と上海環境集団は2月6日、8億元を投じて沿岸部の埋立地に老港風力発電所を建設・運転するための合弁会社を設立する契約に調印した。第一期工事では、2億元を投じて1500kWの風力発電機15基が建設されることになっている。2007年内には完成の予定。一期工事分の年間発電量は4696万kWhに達し、1万2000トンの石炭の消費を抑制できると見込まれている。

上海では現在、合計設備容量で2万5000kWの風力発電所が稼働している。上海発展改革委員会は、2010年までに上海の風力発電設備が30万kWに達すると予測している。これは、上海市の総発電設備の2%に相当する。

中国全体では62カ所の風力発電所が稼働しており、2005年末時点の合計設備容量は126万6000kW。中国政府は、風力発電所を2010年までに500万kW、2020年までに3000万kWに拡大する目標を掲げている。

秦山第Ⅱ原子力発電所4号機が着工

秦山第Ⅱ期原子力発電所の最後のユニットとなる4号機が着工した。秦山第Ⅱ期プロジェクトは出力65万kWのユニット4基で構成。すでに1号機と2号機は運転しており、3号機が建設中。いずれも耐用年数は40年と設定されている。4号機の運転開始は2011年と見込まれている。全機が完成すると、年間発電量は180~200億kWhに達する。(07年1月31日)

中国、5万kW未満の石炭火力6000万kWを4年以内に閉鎖

中国の曾培炎副首相は1月29日、中国の全電力の10%以上を供給している5万kW未満の石炭火力発電所の半分以上を4年以内に閉鎖する意向を表明した。

中国は2006年末時点で合計発電設備容量が6億2200万kWに達した。このうち小型として分類される5万kW未満の石炭火力発電所は全部で1億1500万kWが稼働している。曾副首相によると、こうした小型の石炭火力で使用されている石炭は年間4億トン。石炭の燃焼によって排出されている二酸化硫黄の量は540万トンに達する。同副首相は、小型の石炭火力全体の半分以上を超える約6000万kWを4年以内に閉鎖するとしている。

一方で曾副首相は、クリーンエネルギーや再生可能エネルギーの開発の必要性を強調するとともに、電力産業の再編を加速し、効率の良い大型発電所の建設に重点を移す必要があるとの見解を示した。

中国、2010年までに発電設備容量8億4000万kWへ

1月29日付け新華社電によると、中国の発電設備容量は2010年までに8億4000万kWに達する見通しだ。中国では、2006年1年間だけで1億kWを超える発電所が新規に運転を開始した。2005年と比べると20%の増加だが、今後3年間については、伸び率が低下すると予想されている。

2010年までの発電設備の伸びを電源別にみると、石炭火力が現在の4億8400万kWから5億9300万kWに、また水力発電は1億2860万kWから1億9000万kWに増加するとみられている。天然ガス火力は4%増え3600万kWに達すると予測されている。これ以外の電源では、原子力発電が1000万kW、バイオマス発電が550万kW、風力発電が500万kWに達する見込み。

中国、2020年までに1000万トンのバイオ燃料生産へ

中国農業部当局者は1月25日、燃料油の代替燃料として、穀物や排泄物を使ってエタノールやバイオディーゼルなどの液体バイオ燃料の生産を農村部で行うことを検討していることを明らかにした。2006年実績の燃料油輸入量全体の4分の1以上に相当する1000万トン程度を2020年までにバイオ燃料でまかなう考え。中国は昨年、過去最高となる3638万トンの燃料油を輸入した。これは、2005年に比べて15.7%の増加。

中国、原子力発電拡大見据え海外ウランに照準

中国核工業集团公司（CNNC）と中国中鋼集团公司は2月12日、投資も含めて海外でのウラン資源開発を共同で行うとした契約を締結した。CNNCによると、中国国内での原子力発電の拡大を踏まえ、ウランの安定供給をはかるのが目的。CNNCは、中国最大手の総合金融グループである中国中信集团公司との間でも同様な契約を結んでいる。

中国、原子力汎用品・技術の輸出管理を強化

中国国務院は2月16日、原子力汎用品・技術の輸出に関する改正規則を公布した。温家宝首相が署名した第484号国務院令は、中国が供給した原子力汎用品・技術を当初に約束した目的以外に転用することを禁じている。また、輸入国が原子力汎用品や技術を第三国に移転することも禁じている。

改正規則では、原子力汎用品・技術の輸出に関して認可を取得した企業が、少なくとも5年間はすべての契約書や送り状、通信文書を保管することも明記された。違反に対する罰則や罰金も規定されている。

改正前の規則では、原子力輸出管理リストの改訂には国務院の承認が必要だったが、新規則では、IAEAや原子力供給国グループ(NSG)加盟国と協力して、商務部が定期的に見直すことになった。なお、商務部の管轄下に置かれる特別専門諮問委員会が設立され、原子力汎用品・技術の輸出に関する諮問や評価、検証を行うことになっている。

中国、戦略石油備蓄を開始

中国国家発展改革委員会はこのほど、戦略石油備蓄を開始したことを明らかにした。同委員会によると、浙江省の寧波にある国家備蓄施設で石油の注入作業が始まった。同施設のタンク容量は520万立方メートルで、中国としては初の戦略石油備蓄施設。

中国政府は2004年、4カ所の戦略石油備蓄施設の建設を承認した。寧波以外の施設は、同じく浙江省の袋山、山東省・黄島、遼寧省・大連の3カ所。中国政府の計画では1億5000万バレルの石油を備蓄することになっている。(07年1月30日)

中国、送・配電網整備に照準

中国南部の5つの省で送・配電事業を行っている南方電網公司是、2007年に413億元を投じて送・配電網を整備する意向を明らかにした。前年比11%の増加。また、5つの電網公司を傘下に置く国家電網公司も、前年に比べて15%多い2025億元を投じる計画だ。中国政府は、2010年までに1兆2000億元を投じて、送・配電網を整備する方針を打ち出している。

中国、内陸部で初の原子力発電所建設へ

中国核工業集团公司、三峡総公司、華潤集団、湖南湘投控集団有限公司は2月14日、中国としては初の内陸部の原子力発電所となる湖南桃花江発電所プロジェクトの実施主体となる湖南桃花江核電有限公司を共同で設立する契約を結んだ。同発電所は、湖南省益陽市の桃江县に建設される。最終的に100万

kW級のユニットが4基建設されることになっており、第1期工事として2基が建設される。

中国、年間600万トンのバイオディーゼル生産を計画

国家森林局によると、中国政府はバイオ燃料用の原料として2010年までに1300万ヘクタールに植林を行うことを計画している。2月8日付けチャイナ・デイリー紙が伝えた。

中国では現在、200万ヘクタール規模でナンヨウアブラギリが植えられており、ろうそくや石鹸用の油が抽出されているが、今後はバイオディーゼル生産用の原料として期待が高まっている。国家森林局は、1300万ヘクタールの森林から、毎年600万トンのバイオディーゼルを生産できると見込んでいる。

ナンヨウアブラギリは発電所の燃料としても期待されており、発電規模としては1200万kW程度の容量が見込まれている。国家森林局は、2010年までに再生可能エネルギー全体の30%をバイオ・エネルギーで賄うことを計画している。

中国、発電所機器の国産化が進む

中国国家発展改革委員会によると、急増する電力需要を賄うなかで国内の火力発電機器メーカーの製造能力が飛躍的な進歩を見せた。30万kWと60万kWの発電所については最新の技術が採用されている。また、100万kW級の発電所についても国産機器・部品の占める割合が高まっている。2月19日付け新華社電が伝えた。

中国は昨年(2006年)1年間で、前年比27%増に相当する1億1000万kWの発電所が新たに運転を開始し、総発電設備容量は6億2200万kWに達した。2006年3月に公表された第11次5ヵ年計画(2006~2010年)によると、2010年までに総発電設備容量を8億4000万kWまで拡大する計画になっている。

中国の石油・電力系国有企業の投資額が計画値を上回る

中国国有の石油・石油化学企業による2006年の総投資額が当初の計画値を18.8%上回り3955億8000万元に達したことが明らかになった。電力会社による昨年1年間の投資額は、計画値を2.7%上回り4312億元となった。国有企業159社による総投資額は1兆3000億元であったことから、石油・石油化学・電力を合わせた投資額が63.6%を占めたことになる。国有資産監督管理委員会がまとめた。

投資額が当初の計画を上回った理由について同委員会は、石油・石油化学系企業による海外でのM&Aや石油・ガスの探査向けの支出が増加したためと分析

している。Sinopec は海外プロジェクト向けとして 90 億円を投じた。また、中国石油天然ガス集团公司 (CNPC) も石油開発だけで 240 億円を投じた。

国有電力会社による投資のほとんどが送電線と発電所の建設に向けられた。中国の 5 大発電事業者である華能集团公司、中国大唐集团公司、中国華電集团公司、中国国電集团公司、中国電力投資集团公司の合計発電設備容量は昨年末時点で 2 億 4354 万 kW となり、総発電設備容量 (約 6 億 2200 万 kW) に占める割合は前年から 3.1 ポイント増え 39.1%となった。(2月19日)

中国の石油輸入依存度が上昇へ

中国商務部当局者は 2 月 13 日、2006 年の中国の石油輸入依存度が前年から 4.1 ポイント上昇し 47%となったことを明らかにした。中国の昨年の原油生産量は前年比 1.7%増の 1 億 8368 万トンとなった。一方、正味石油輸入量は前年比 19.6%増の 1 億 6287 万トン。このうち原油は 1 億 3884 万トン、石油製品は 2403 万トン。

石油業界関係者は、2007 年の原油と石油製品の需要が 6%程度増加するのに対して、生産量の伸びは 2%以下になると予測している。このため、石油輸入依存度の上昇が今後も続くとみている。

中国の鉄鋼業界の省エネが顕著に

2 月 18 日の新華社電によると、中国主要鉄鋼企業の 2006 年のエネルギー消費量は前年比 8.8%の減少となった。また、鉄鋼 1 トンを生産するのに消費したエネルギー量も 7.1%減少した。国家發展改革委員会がこのほど明らかにした。

それによると、大・中規模の鉄鋼企業のエネルギー消費量は石炭換算で 1 億 9800 万トンとなり、1 トンあたりの鉄鋼を生産するのに石炭換算で 645kg を要した計算になる。1 トンあたりの鉄鋼を生産するのに要した水の量は 6.56 トンで、前年と比べて 14.9%の減少。

中国の 2006 年の鉄鋼生産量は、前年比 18.48%の 4 億 1878 万トンを記録した。業種別に見ると、鉄鋼業界は中国最大のエネルギー消費産業であり、全消費量の 10 分の 1 を占めている。

中国原子力産業協会が設立

中国民政部は 1 月 9 日、原子力発電所の建設と原子力事業の発展を目的として掲げた「中国原子力産業協会」の設立を承認した。同協会の設立にあたっては、国防科学技術工業委員会専門諮問委員会や中国核工業集团公司、中国核工業建設集团公司、中国広東核電集团有限公司が中心となり、関連企業 100 社の

賛同を得た。同協会は、独立した非営利組織と位置付けられている。

同協会は、中国の原子力事業の発展に向けた重大問題の調査・研究、国内外の原子力利用状況の調査・研究、市場予測と経済分析、業界間での情報発信と交流などを行う。また、政府からの委託により、運転中及び建設中の原子力発電所を評価する。政府と協力して、原子力産業従事者の育成と資格認証を行うほか、政府の委託により原子力業界の基準も作成する。外国の原子力協会や関係組織との交流・協力なども積極的に展開するとしている。

2007年1月17日には発起人代表者大会と設立準備委員会第1回会合が開催された。4月に第1回の会員大会と協会設立大会が開催される予定。

中国政府、農村部でのメタン利用拡大めざし助成

2月21日付け新華社電によると、中国政府は農村部で調理や暖房向けの燃料として利用するメタンの供給拡大に乗り出す。中国農業部（省）によると、2007年には、西部の穀倉地域の農家260万軒を対象に1軒あたり1カ所のメタン・ピット（室）に対して800元から1200元を助成することになっている。

中国では2005年末時点で、1800万軒の農家がメタン・ピットを所有している。8立方メートルのメタン・ピットだと、4人家族が1年間に調理に使うエネルギーの80%を供給できるという。1800万カ所のメタン・ピットから供給されるエネルギーは、1090万トンの石炭に相当する。

中国は1970年代以降、農村地域の有機廃棄物の再利用を推進してきた。また最近では、メタン・ピットが住血吸虫症などの病気の拡散防止にも役立つことが注目されている。農業部は、2010年までに5000万カ所のメタン・ピットを建設する考えを明らかにしている。

中国副首相が電力改革実施を指示

1月27日付け新華社電によると、中国の黄菊副首相は、国家電力監督管理委員会に対して、一層の電力改革を実施するよう指示した。電力業界の監督強化と構造改革の着実な実施が柱。一方、曾培炎副首相は、電力改革によって安全性や安定供給が損なわれてはならないとの見解を示したうえで、発電部門における安全性確保とエネルギー効率の向上、環境保護に重点を置く必要があると強調した。

北京市政府、省エネに本腰

中国北京市の王岐山市長は1月26日、エネルギーと水の消費量を単位GDP（国内総生産）あたり5%削減するための新しい目標を定めたことを明らかにした。王市長は、省エネをさらに進めるとともに、化学工場やセメント工場を

含め、エネルギーを大量に消費している汚染企業を段階的に閉鎖していく意向を表明した。

このほか北京市政府は、80カ所の鉱山を閉鎖するとともに、市内の工場のエネルギー消費について細心なモニタリングを実施することになっている。北京市では、新規の住宅については、エネルギーの消費量を既存の住宅の平均より65%低くするよう要求している。王市長は、市政府機関に対しても、電力・水の節約に加えて、再生紙の使用を率先して進めるよう指示している。

2006年における北京市のGDP1万円あたりのエネルギー消費量は石炭換算で0.795トンだった。これは、2005年と比べて6.9%の減少。また、水の消費量も前年比11.2%となった。

洋上送電線の建設がスタート

広東省湛江市と海南島澄邁県間の瓊州海峡を跨ぐ送電線建設プロジェクトが2月10日、スタートした。中国南方電網会社が21億元を投じて建設するもので、架空線部分は144kmに及ぶ。2009年上半期に運用を開始する見込み。これまで海南島の送電網は、他の送電網と切り離されていたが、瓊州海峡を跨ぐ送電線が完成すれば、中国南部の5つの送電網が統合されることになる。

環境

中国、省エネと排出削減目標の同時達成は困難

周大地・前国家発展改革委員会エネルギー研究所長は2月12日、国家環境保護総局（SEPA）主催のシンポジウムで、第11次5ヵ年計画（2006～2010年）に盛り込まれた20%の省エネと主要汚染物質の10%削減を同時に達成するのはきわめて難しいとの見解を示した。中国政府は、第11次5ヵ年計画の初年度にあたる2006年の省エネ目標を4%、汚染物質の削減量を2%に設定したが、いずれも達成できなかった。

中国政府は、省エネと汚染物質の排出抑制目標を設定するにあたって、GDPの年間伸び率を7.5%と仮定した。この伸び率だと、石炭の消費量は2010年までに25億6000万トンに、また発電設備容量は7億kWに達すると予測された。そうした条件のもとで、新規のすべてのプロジェクトに最新の環境保護基準が適用されれば、10%の排出削減も難しくない当初は考えられた。

しかし、中国のGDPは2010年まで年率9%で拡大するというのが専門家の大方の見方。GDPが1ポイント増加すれば石炭消費量が200万トン増え、二酸化硫黄の排出量も30万トン増加すると試算されている。中国の昨年のGDP伸び率は10.7%を記録。石炭の消費量は23億トンに、また石炭火力発電所か

らの二酸化硫黄の排出量も 280 万トンに達した。

今回、SEPA 主催のシンポジウムに出席した専門家らは、資金の節約を優先し脱硫装置や廃水処理装置の運転を中止したケースも見られるため、監督を強化する必要があると指摘した。

中国で欧州からの廃棄物の不法輸入疑惑が浮上

中国国家環境保護総局 (SEPA) は 1 月 24 日、関税当局ならびに欧州連合 (EU) の担当当局と協力して、中国への廃棄物の不法輸入を厳重に取り締まる意向を表明した。SEPA 当局者によると、原材料としてリサイクルできない廃棄物や国内で安全に処理できない廃棄物の輸入は禁止されている。

しかし、英国から数十トンの廃棄物が中国に違法に輸入されており地元の環境を汚染しているとの報道があった。汚染の可能性が指摘された場所は、広東省佛山市南海区の工業区。これを受け、SEPA は現地に職員を派遣するとともに、広東省の環境保護局に対して調査を命じた。

中国環境当局が汚染防止違反プロジェクトを強制中止

国家環境保護総局 (SEPA) は 2 月 13 日、環境保護基準をクリアできなかった 12 件の建設プロジェクトを永久中止処分とした。12 件は、鉄鋼や冶金、製油所、コークス炉といったエネルギー多消費プロジェクトで、いずれも汚染防止策が講じられていなかった。中止処分が決まったプロジェクトの投資総額は 20 億元に達する。

SEPA は、事業者に対して汚染防止策を講じるよう再三の注意をしていたが、指示に従わなかったため、強行措置に出た。

中国初の土壌汚染調査が本格化

国家環境保護総局 (SEPA) によると、昨年 7 月から実施している中国としては初の土壌汚染調査が本格化している。今回の調査では、農地保護区域や穀倉地帯のほか、揚子江デルタ地域や珠江デルタ地域、渤海湾周辺地域に重点が置かれている。2 月 22 日付け新華社電が伝えた。

中国は 1950 年代と 1970 年代に全国規模で土壌調査を行っているが、これまでは土地の肥沃度調査が中心だった。汚染調査は今回が初めて。

中国政府は、2008 年に終了予定の調査に 10 億元を投じる。調査終了後は、土壌汚染の防止策の立案、修復に関するパイロット・プロジェクトの実施を経て、実際の除染作業を開始する。また、土壌の品質を監督・管理するためのシステムも構築することになっている。

SEPA の周生賢局長は、中国は深刻な土壌汚染に直面しており、生態や食品

安全、健康、農業の持続的発展が脅かされているとの見解を表明している。中国では、土壌に含まれる重金属によって毎年 1200 万トンの穀物が汚染されており、直接の経済的損失だけで年間 200 億元に達するとの試算もある。

中国、CDM プロジェクトに注力

財政部関係者によると、中国政府はクリーン開発メカニズム (CDM) プロジェクトから得られる認証済み排出削減量 (CER) の販売収益 (政府に分配された分) を管理、運営することを目的として、3 月に「CDM 基金」を設立する。すでに国务院の承認も得られており、国家発展改革委員会を含めた 7 つの部 (省) が基金の運営にあたる。すでに世界銀行から 640 万ドルの融資を受けているほか、欧州も 6 億 5000 万ドルを貸与することになっている。

その他

2006 年の中国の研究開発支出が 3000 億元に

中国科学技術部の徐冠華部長 (大臣) は 1 月 29 日、中国の昨年 (2006 年) の研究開発支出額が前年から 22% 増え 3000 億元に達したことを明らかにした。国内総生産 (GDP) の 1.4% に相当する。ちなみに中国の昨年の GDP は前年比 10.7% 増の 20 兆 9400 億元を記録。研究開発支出額の伸びが GDP 伸び率を大幅に上回った。

山東省が 21 ヶ所に海水脱塩プラント建設へ

淡水不足に直面している山東省は、36 億元を投じて今後 4 年間で 21 ヶ所の海水脱塩プラントを建設する。完成すれば、毎年 1 億 4000 万立方メートルの淡水が供給できる。2 月 22 日付け新華社電が伝えた。

山東省には現在、16 ヶ所の海水脱塩プラントが稼働しており、毎日 3 万 2000 立方メートルの淡水を供給している。これは、海水脱塩によって供給されている中国全体の淡水の 57% を占める。

山東省の水資源だけでは、省内の水需要の 3 分の 1 程度しか賅えないため、海水脱塩に加えて、南部から北部へのおおがかりな分水や黄河の分水によって淡水を供給することも計画されている。

国家発展改革委員会などによると、2010 年までに沿岸地域の淡水供給の 16~24% を海水脱塩によって供給することが見込まれている。海水脱塩能力は、2020 年には 1 日あたり 300 万立方メートルまで拡大する見通し。

上海、10年以内に海水脱塩に依存へ

中国の水不足は深刻な事態に陥っている——。英国政府の環境問題上級顧問を務めるジャスティン・マンディー氏は2月5日、上海が中国の水資源問題の深刻さを映し出しているとしたうえで、上海は今後10年以内に海水脱塩に依存することに加えて、中国南西部から水の供給を受けるためのインフラを整備することを余儀なくされるとの見解を示した。2月7日付け「チャイナ・デイリー紙」が伝えた。

またマンディー氏は、上海だけでなく、800万以上の人口を抱える世界の33都市のうち21都市が水の供給問題に直面するだろうと強調した。

上海の新しい下水処理施設が年内に完成

1月25日に地下での最後の配管作業が終了したことによって、上海の下水処理プロジェクトの第3フェーズが完成に近づいた。新規3ヵ年環境プロジェクトとして始まった下水処理プロジェクトは、予定より1年早く、2007年末までには完成するとみられている。上海市の下水処理率は2010年までに80%、2020年までに90%に達する見通し。

2003年12月に始まった下水処理プロジェクトは、3つのサブ・プロジェクトで構成されている。具体的には、下水配管システム、下水収集、第2下水処理施設の3つ。171.68平方キロに住む243万人が1日に排出する109万トンの下水を処理できる。

中国、2010年までに水消費量を20%削減へ

2月21日付け新華社電によると、中国政府は、単位GDP（国内総生産）あたりの水の消費量を2010年までに20%削減する目標を掲げている。第11次5ヵ年計画（2006～2010年）期では、年率4%の削減になる。目標が達成できれば、5年間の合計で690億立方メートルの水を節約できる。

中国水利部によると、GDP1万元あたりの水の消費量は2004年に399立方メートルだった。これは、世界平均とくらべて約4倍、米国などの先進国と比べると8倍に相当する。また、産業部門での水のリサイクル率は60～65%で、先進国の80～85%に比べて低いことから、「水の消費量を節約できる可能性はかなりある」（汪恕誠・水利部長）。

水利部は、2006年から2010年にかけて、水の消費量を節約することを目指したパイロット・プロジェクトを100件立ち上げ、そこから得られた経験を全国規模で展開することを計画している。なお、中国の1人あたりの水資源量は約2200立方メートルで、世界平均の4分の1。

中国、穀物の供給不足が顕在化

中国共産党中央委員会の党学校が発行している「学習時報」によると、中国では2010年に国内消費量の9%に相当する480万トンの穀物が不足するとみられている。また、今後15年にわたって国内の供給だけでは需要がまかなえないため、輸入依存度の上昇とともに穀物価格も高騰すると予想されている。1996年に1億3100万ヘクタールあった耕作地が2005年には1億2300万ヘクタールまで減少した。こうした、減少傾向が今後も続くとみられるため、国内での穀物の増産は難しいとの見方が一般的だ。

国家統計局の1月25日の発表では、2006年の中国の穀物生産量は前年より1%増加し4億9000万トンとなった。3年連続して増加した一方で、種類によっては供給が不足している穀物があった。

統計局の謝伏瞻局長は、エタノール生産の原材料として注目されているメイズに言及。中国はメイズの処理量を年間7000万トンに拡大してきているとしたうえで、2006年は供給不足によって3500万トンしか処理できなかった現状を明らかにした。同局長は、需要に見合った供給量が確保できないようだと、今年には価格が上昇するとの見通しを示した。

中国、新技術で穀物生産拡大へ

中国農業部の尹成傑副部長（副大臣）は1月23日、穀物生産を拡大し食糧安全保障を強化するため、最新の農業技術を利用する考えを表明した。同副部長は、耕作可能な土地を確保することが優先課題であるとしながらも、穀物生産の基準となる1億2000万ヘクタールの耕作地を確保することは難しいとの見通しを示した。

中国では、工業化や都市化の拡大にともない、年間平均で33万ヘクタールの耕作地が消失している。このため、耕作地の拡大で穀物生産量を増加することが難しいため、最新の農業技術の採用によって損失分をカバーしようというもの。

昨年の穀物生産量は4億9000万トンに達し、ほぼ需要をまかなうことができた。一方で、近年、米の供給不足が起こっている。2002年と2003年に、とくに沿岸部で米の耕作地が大きく減少したのが原因。

中国の2006年新車販売台数の60%が1600CC未満

中国自動車工業会によると、2006年に中国国内で販売された新車のうち排気量が1600CC未満の自動車は60%を占めたことが明らかになった。このうち排気量が1000CC以下の新車台数は32万8000台で、セダンタイプの販売量の8.6%を占めた。1000CCから1600CCを合計した新車販売台数は、セダンタイプ

プ全体の約半分。また、販売台数上位 10 車種のうち 6 車種はエコノミカーに分類されている。同工業会は、排気量が小さい自動車の販売台数が大きなシェアを獲得した背景には、政府の小型車奨励策と石油価格の高騰があると分析している。

中国陝西省で 30 万人が水不足

中国北西部の陝西省では、昨年 12 月からの降雨不足のため 30 万人と 6 万頭の家畜が飲み水不足に陥っただけでなく、数千ヘクタールの耕作地が影響を受けた。同省の 1 月の平均降水量は平年の 50～90%以下で、温度も 1～2 度高かった。宝鶏市の 1 月の降水量は 2～6mm だった。渭南市では全く雨が降らなかったという。西安、宝鶏、渭南、銅川市などは、渇水対策に 3100 万元を支出した。とくに水不足が深刻な地域に対して地元の水資源当局が用意した給水車は合計で 1840 台に達した。2 月 6 日付け新華社電が伝えた。

2 月に入っても、降雨不足に加えて、気温が平年より高くなるとみられていることから、地元の気象関係者は渇水がさらに悪化すると予測している。